

平成 29 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 ア ル ヒ 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 CEO 兼 COO 濱 田 宏
(コード番号：7198 東証一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 吉 田 恵 一
(TEL 03-6229-0777)

親会社以外の支配株主の異動に関するお知らせ

平成 29 年 12 月 14 日付けで、当社の親会社以外の支配株主であった CJP CSM Holdings, L. P. が、以下のとおり、親会社以外の支配株主に該当しないこととなりましたので、お知らせいたします。

1. 異動年月日

平成 29 年 12 月 14 日

2. 異動に至った経緯

当社普通株式の東京証券取引所市場第一部への新規上場に伴う当該支配株主の売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのための野村證券株式会社に対する当社普通株式の貸出しにより、当社の支配株主に該当しないこととなったものです。

3. 異動した株主の概要

| | | |
|----------------|--|--|
| (1) 名 称 | CJP CSM Holdings, L. P. | |
| (2) 所 在 地 | Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands | |
| (3) 設 立 根 拠 等 | ケイマン諸島特例リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS (Limited Partnership) | |
| (4) 業務執行組合員の概要 | 名 称 | CJP CSM Holdings GP, Ltd. |
| | 所 在 地 | Walkers Corporate Limited, Cayman Corporate Centre, 27 Hospital Road, George Town, Grand Cayman KY1-9008, Cayman Islands |
| | 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名 | ディレクター ノーマ・クンツ |
| | 事 業 内 容 | リミテッドパートナーシップのジェネラル・パートナーとして投資を行うこと |
| | 資 本 金 | 0.02 米ドル |

| | | |
|---------------------|-------------------------|--|
| (5) 上場会社と 相手先の関係 | 上場会社と 相手先との 出資の状況 | 平成29年11月7日時点におけるCJP CSM Holdings, L.P.の当社普通株式の持株比率は85.31%です。 |
| | 上場会社と業 務執行組合員 の関係 | CJP CSM Holdings, L.P.を運営するカーライル・グループのアドバイザー会社であるカーライル・ジャパン・エルエルシーより、取締役1名の派遣を受けております。 |
| | 上場会社と 国内代理人の 関係 | 該当事項はありません。 |

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合） | | |
|------------------------|----------------|----------------------|---------------|----------------------|
| | | 直接所有分 | 合算対象分 | 合計 |
| 異動前 (平成29年11月7日現在) | 親会社以外の 支配株主 | 307,802個 (85.31%) | 0個 (0.00%) | 307,802個 (85.31%) |
| 異動後 (平成29年12月14日現在) | 主要株主 | 124,659個 (34.55%) | 0個 (0.00%) | 124,659個 (34.55%) |

- (注) 1. 平成29年11月7日現在の当社発行済株式総数は36,080,600株です。
2. 平成29年12月14日現在の当社発行済株式総数は36,080,600株です。
3. 議決権所有割合については、小数点以下第3位を四捨五入しております。
4. 異動後の議決権の数（議決権所有割合）は、当社の東京証券取引所への新規上場に伴うCJP CSM Holdings, L.P.の当社普通株式の売出しによる所有株式の減少に加え、オーバーアロットメントによる売出しのためにCJP CSM Holdings, L.P.が野村證券株式会社に対して貸し出した当社普通株式に係る議決権数である10,825個（1,082,500株）を除いて算出したものです。

5. 今後の見通し

本異動による当社の経営体制及び業績等への影響はありません。

以上